

今からはじめる ネイチャーポジティブ

That's your start for Nature-Positive

特集担当主査：大槻順朗

特集企画担当：川口暢子、後藤正太郎、平尾美樹、茂木哲一、松原帆乃香、本合弘樹

私たちが今自然と 向き合うということ

世界の環境に関するうねりは、時代と共に大きく変化する。今中堅として活躍する土木技術者が学生だった2000年代初頭、環境の世紀の到来を肌で感じていただろう。「環境」を冠する学部学科が次々と設立され、環境に興味を持って気が付いたら旧・土木工学科に入学していたという方も多いのではないだろうか。しかし、状況は大きく変わる。2011年の東日本大震災。この自然の脅威は想像を超えて強力であり、十分とも思われていたインフラを軽々と破壊した。そして自然環境にとっては、復興の過程で生じるダメージも決して小さくはなかった。自然環境に寄り添う気持ちを根底に、土木の役割の重さを知り、自然と人間がそれぞれに持つ優^{はかな}さと強大さを痛感してきた、そういう世代が今の中堅ではないだろうか。そして新たな環境の潮流が姿を現しつつある。この新しい潮流をどのようにつかむのか、われわれの力が問われている。

ABSTRACT

This special issue looks at how the civil engineering industry can promote Nature-Positive initiatives to address environmental challenges. It comprises four chapters: (1) "Concepts and Implementation" discusses the impacts and practical applications of Nature Positive. (2) "Government Policies" elaborates on administrative policies related to Nature Positive. (3) "Technological Innovations" explores essential technologies for achieving Nature Positive outcomes. (4) "Case Studies and Collaboration" presents studies and collaboration strategies in different sectors to succeed in Nature Positive initiatives.

2030年にネイチャー ポジティブを実現する

「ネイチャーポジティブ」は、2021年のG7サミットで先進国が世界に先んじて掲げたテーマ(G72030年自然協約)である。翌2022年のCOP15における「昆明・モントリオール生物多様性枠組」でも「生物多様性の損失を止め、反転させ」ようとする概念は明確に世界に発信され、「30x30」と呼ばれる「2030年までに国の30%を保全」という具体的目標¹が掲げられている(図1)。

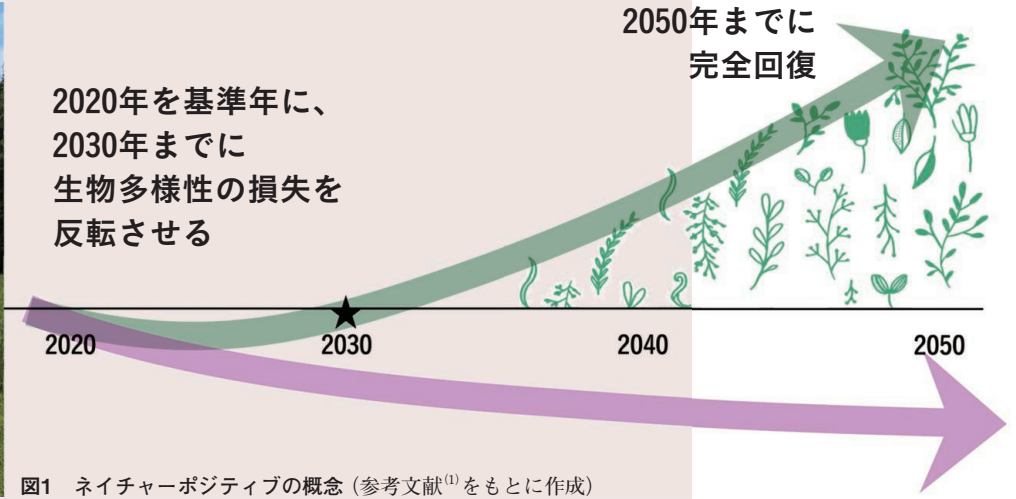


図1 ネイチャーポジティブの概念 (参考文献⁽¹⁾をもとに作成)

地球環境の行く末を左右する駆動力は「気候変動」「生物多様性の損失」「持続可能な開発(経済活動)」である。生物多様性分野の動きは、他の二つを後追いする形で進められてきた。2010年のCOP10では「愛知目標」が掲げられ、2011年から2020年までに生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」というものであったが、掲げられた20の目標はどれも達成できなかった。

一方で、気候変動分野では大きな進展が見られた。2015年のCOP21で採択されたパリ協定では、温室効果ガスを55%削減、日本では2030年までに2013年度比で26%削減という明確な目標設定と、カーボンニュートラルやSDGs(国連持続可能開発サミット)における2030アジェンダ)といった経済活動を巻き込むキーワードと仕組みが功を奏したと言えるだろう。目標設定の裏付けとなったのは、2006年英国財務省が発表した『スタンレレビュー(気候変動の経済学)』である。これが、経済社会に警鐘を鳴らし、経済の強いグローバル

化とも相まって、民間主動の環境投資を活性化させた。

この成功体験を受け、生物多様性分野でも明確なコンセプトが必要とされるようになった。2021年、英国財務省は「ダスグプタ・レビュー(生物多様性の経済学)」を発表し、1992年をベースとし地球全体の生物多様性を前提とする「自然資本」が40%喪失しているという衝撃的な内容を明らかにした。自然そのものを経済価値に換算するという野心的なレビューは、経済界に再び明確な警鐘を鳴らした。

これを受け2021年のG7で発表されたのが、「ネイチャーポジティブ」である。世界経済フォーラム「グローバルリスク報告書」2022年度版によると、政財界のリーダーは、気候変動適応の失敗、異常気象の次に、生物多様性の損失を挙げている。日本政府も2023年3月、ネイチャーポジティブに対応した新たな国家戦略「生物多様性国家戦略2023」2030」を発表し、生物多様性の回復を、自然を基盤とする解決策(NbS: Nature-based Solution)と経済の力によって実現しようとする意志を示した。

その一歩の 背中を押ししたい

本特集は、本来自然に近いはずの土木業界に属する私たちが、今からネイチャーポジティブをはじめた

めの可能性を探り、共に解決していくためのアプローチを模索するものである。第1章では、環境専門家と企業人、学生が参加する座談会を通じて、ネイチャーポジティブで何が起こり、どのような影響があるのかを解説し、基本的なテーマから実践への橋渡しを行う。第2章では、わが国の行政施策とその狙いを紹介する。第3章では、最新技術に関する情報を提供する。最後の第4章では、行政、民間、NPOでの先進事例を通じて、土木の役割や成功に向けた連携のコツを紹介する。巻末には参考となる図書やウェブサイトの紹介、用語集をつけた。

共に歩む読者の一歩の助けになれば幸甚である。

参考文献
(1) Naturepositive.org